

第五次湖南省行政改革大綱実施計画

令和8年3月

湖 南 市

目 次

1. 策定の趣旨	3
2. 取組期間	3
3. 推進体制	3
4. 進捗管理	3
5. 目標について	3
(1) 取組目標について	3
(2) 財政面での数値目標について	4
6. 取組内容一覧	5
7. 第1の政策 取組項目個表	6
第2の政策 取組項目個表	18
第3の政策 取組項目個表	22

1. 策定の趣旨

本計画は、第五次湖南省行政改革大綱の理念「将来にわたり持続可能な行政運営と効率的で質の高い行政サービスをめざして」と各政策・施策において掲げた「めざす姿」を実現するべく、具体的な取組、年次計画、目標などの項目を明らかにし、行政改革を計画的かつ効果的に実施していくため策定します。新たな行政課題にも重点的に取り組むため、取組項目を絞り、丁寧な改革を推進することとします。

2. 取組期間

本計画の取組期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。

3. 推進体制

本計画の推進にあたっては「湖南省行政改革推進本部」を中心に職員一人ひとりが改革の必要性和重要性を十分認識し、取り組みます。

4. 進捗管理

P D C Aサイクルにより進捗管理を行います。年度ごとに取組の中間進捗と年度末実績について、各部署から報告を受けることとし、取組結果や効果、事業費の執行状況などを検証します。取組状況を取りまとめ、湖南省行政改革外部評価委員会へ報告し、外部評価委員会から意見や提言を受けることとします。それらを各部署にフィードバックし、より効果のある方向へ見直し、改善策を図ることで取組を推進します。

5. 目標について

(1) 取組目標について

第五次行政改革大綱では「持続可能」「人財と組織力」「効率と品質」を改革テーマに掲げており、これに基づき、3つの政策と10の施策に紐づいた取組を実施します。本計画には上記の具体的な取組内容を記載し、年次ごとの取組計画を設定します。歳出の抑制や歳入に対する取組を行いながら、効果を定量的に示せるよう数値目標を設定します（一部取組を除く）。取組を着実に進め、目標を達成することで、第五次湖南省行政改革大綱の基本理念を確立します。

(2) 財政面での数値目標について

前回実施計画では、人件費等各経費の現在の総費用と5年後の総費用に対する数値目標を示していました。人事院勧告や物価・資材高騰などの外的要因もあり、今後も費用のベースとなる単価等の増加が予測されていることから総費用自体を数値目標として示さず、効率化・効果に重点を置いた行財政改革を行います。以下に示す歳入・歳出それぞれの項目については、持続可能な行財政運営に向けてそれぞれの視点で取り組んでいくこととします。

【人件費の抑制】

人件費については、効率化による作業時間の削減や時間外労働時間の削減に努めます。特にスマート自治体への転換および働き方改革の推進を図り、削減に努めます。

【参考】第5次湖南省市定員適正化計画 時間外勤務時間・手当の推移

(平成25年度～令和5年度実績より)

平成25年度実績値：対象人数303人、時間外勤務時間72,162時間

平成30年度実績値：対象人数291人、時間外勤務時間68,487時間

令和5年度実績値：対象人数302人、時間外勤務時間47,182時間

【物件費の削減】

物件費については、人件費や資材等の影響を大きく受け、今後も物件費の増加予測があることから公共施設等総合管理計画の着実な実行により維持管理費などの経常経費の縮減を行っていきます。

【補助費等の見直し】

第四次湖南省市行政改革大綱取組期間での取組を継続し、補助金等の効果検証を行います。妥当性・有効性・効率性などの観点による精査を行うとともに、新たな評価方法についても検討します。

【繰出金の抑制】

各特別会計における経営の健全化や効率化に向けた取組を行い、繰出金の削減を行います。特に企業会計においては、独立採算の原則を堅持するよう取り組みます。

【財源の確保】

受益者負担の見直しや新たな収入についての取組を行い、財源の確保に努めます。




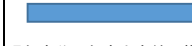

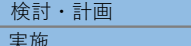

貴重な財源となるふるさと納税については、第四次湖南省市行政改革大綱取組期間において課題がありましたので、課題解決に向けて取組強化を行いながら、財源確保に努めます。

取組内容一覧

第1の政策 持続可能な行政運営				
01. 財政の健全化	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
市税等の徴収率の向上、広告収入、ふるさと納税の拡大といった既存の取組の強化に加え、土地開発や企業誘致により新たな財源を確保します。	市税徴収率の向上	6	税務課	
	情報発信媒体からの広告収入拡充	7	秘書広報課	
	ふるさと納税の拡大	8	企画調整課	
	市遊休地の有効活用	9	管財契約課	
	企業誘致の取組	10	商工観光労政課	
	財政に関する知識向上のため研修等を実施します。	財政意識向上の取組	11	財政課
02. 公共施設等総合管理計画の着実な実行	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
個別施設計画において年次ごとの進捗をとりまとめながら計画的な施設の管理運営を行います。施設の在り方については、引き続き利用状況や状況変化を考慮しながら統廃合を含めた検討を行うとともに施設の活性化を図ります。	公共施設総合管理計画個別施設計画の着実な実施	12	管財契約課	
03. 受益者負担および補助金・負担金の適正化	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
「施設使用料適正化指針」に基づく使用料・減免規定の見直しおよびその他各種サービスの実情に応じた料金改定を行い、受益者負担の公平性を図ります。	公共施設使用料の定期的な見直し	13	管財契約課	
	ゴミ袋料金改定の検討	14	環境政策課	
	水道料金改定の検討、見直し	15	上下水道課	
	下水道使用料改定の検討、見直し	16	上下水道課	
「補助金の見直し指針」に基づき、現状に応じた効果的な補助金が交付され、持続可能な仕組みづくりの推進を行います。	補助金・負担金の見直し	17	財政課	
第2の政策 人材育成・組織力向上				
01. 職員の資質・能力向上	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
「湖南市人材育成基本方針」に基づき、知識・技能の習得やスキルアップを自発的に取り組めるような研修体系、人材育成プログラムの整備を進めます。専門的な研修、他市町や民間企業の視察・事例の共有などにより視野を広げます。	職員研修内容の拡充・充実	18	人事課	各課
02. 組織風土の醸成、成長を促す職場環境の整備	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
職員の意識改革の一環として意識調査を行いながら職員提案や仕事に対する意見を出せる仕組みを構築します。	職員意識調査の実施、職員提案など発信の場の整備	19	人事課	財政課
育成人事考課制度・異動希望調書を効果的に運用し、各職員の成長を促せる昇給・昇格、人員配置を行います。	育成人事考課制度の見直し	20	人事課	
03. 人材確保、職員数および配置の適正化	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
多様な人材の採用に向けた公務の魅力発信や採用試験の工夫を図るとともに、働きやすい職場の雰囲気づくりやワークライフバランスの推進により能力・意欲を持った職員の確保・登用を図ります。プロジェクトチームや体制の工夫等により、事業の効果的な推進を図ります。	公務の魅力発信による人材確保と若年層職員の離職防止	21	人事課	
第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上				
01. 民間等との連携促進・外部委託の推進	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
民間の持つノウハウを最大限活用するとともに連携事業等の促進を図ります。	会計事務の見直し	22	会計課	各課
	大人の社会見学事業	23	商工観光労政課	
	上下水道業務包括委託手法の検討、見直し	24	上下水道課	
プロポーザル方式での業者決定やPFIや指定管理者制度など様々な手法の活用を検討します。	既存契約等（随契・入札・指定管理者制度）の検証・見直し	25	管財契約課	各課
地域まちづくり協議会・コミュニティビジネスへの支援を継続し、地域課題の解決等を図ります。	地域の担い手育成 ※小規模多機能自治関係	26	企画調整課	
02. 新庁舎整備によるサービス向上	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
利便性の向上とワンストップサービスを目的とした整備を図ります。ICTを活用し、機能的・効率的な執務環境を整え、維持管理を考慮し経済性に優れた施設を整備します。手続きだけの庁舎にならず市民交流の場や情報発信の場所を確保できるようにします。	新庁舎の整備	27	庁舎整備室	DX推進室
03. 情報発信の強化	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
市民の情報に関するニーズを掘り起こすため、調査を行い、また情報の持つメリットの大切さを伝えるためイベント等での呼びかけや目に止まる情報発信の手法を検討しながら利用者拡大の取組を行います。	湖南市LINE公式アカウントの利用者拡大	28	秘書広報課	
配信に係る手間を削減するためAIの活用や他の手法を慎重に検討し、改善を図ります。	情報発信に係る事務負担の改善	29	秘書広報課	
04. 情報通信技術（ICT）の積極的な活用	取組項目	該当ページ	担当部署	関係部署
行政窓口・手続きのデジタル化を行い、利用促進・利便性向上を図り、DXを推進します。AIを活用するとともに事務処理の簡素化を実施し、時間がかかっていた既存作業の効率化を図ります。	区・自治会のデジタル化支援	30	企画調整課	DX推進室
	コミュニティバスの運行情報可視化システム導入事業	31	都市政策課	DX推進室
	行政窓口サービス等のデジタル化	32	DX推進室	窓口担当課
	生成AIツール導入による職員の業務効率化・住民サービスの向上	33	DX推進室	各課

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	税務課
施策	01. 財政の健全化	関連部署	
取組項目	市税徴収率の向上		
現状・課題 取組手法 ※R7時点	過去5年間における市税4税の収納状況は、コロナ禍の影響もありましたが著しい変化は見られず、徴収率はほぼ98.6%台で推移していました。しかし、県内市との徴収率比較では下位に位置し、その要因は個人市県民税および国民健康保険税の徴収率の低さにあります。特に、国民健康保険税は県下ワーストの状況が続いており、徴収対策の強化が必要となっています。 基本的な徴収の取組手法として、現年優先の取組と効率的、効果的な滞納整理を実施するものです。		
めざす姿	市の行政運営の根幹となる税収を確保し、税負担の公平性を維持するために徴収率の向上を目指します。 新たな滞納者を増やさないことが徴収率の向上に繋がるため、現年分の年度内完納を推進するとともに、滞納者には自身の生活の見直しや状況に寄り添い、納税意識の醸成に努めます。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	 現年度分の年度内完納の推進、適切な滞納整理の執行、滞納者の状況に即した滞納処分や猶予等を実施し納税や納付の意識の醸成に努めます。	 現年度分の年度内完納の推進、適切な滞納整理の執行、滞納者の状況に即した滞納処分や猶予等を実施し納税や納付の意識の醸成に努めます。	 現年度分の年度内完納の推進、適切な滞納整理の執行、滞納者の状況に即した滞納処分や猶予等を実施し納税や納付の意識の醸成に努めます。	 現年度分の年度内完納の推進、適切な滞納整理の執行、滞納者の状況に即した滞納処分や猶予等を実施し納税や納付の意識の醸成に努めます。	 現年度分の年度内完納の推進、適切な滞納整理の執行、滞納者の状況に即した滞納処分や猶予等を実施し納税や納付の意識の醸成に努めます。
スキーム	 検討・計画	 実施			
数値目標	市税四税 現年度分 目標徴収率 98.7%	市税四税 現年度分 目標徴収率 98.8%	市税四税 現年度分 目標徴収率 98.9%	市税四税 現年度分 目標徴収率 99.0%	市税四税 現年度分 目標徴収率 99.1%
経費	287千円	未定	未定	未定	未定

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	秘書広報課
施策	01. 財政の健全化	関連部署	各関係課
取組項目	情報発信媒体からの広告収入拡充		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	市ホームページへのバナー広告掲載数は、令和5、6年度は0社であり、令和7年度は1社・年間計12枠を見込み、広報紙への広告も月により件数は変動するもの令和5年度26枠、令和6年度は20枠、令和7年度（12月号時点）で24枠と、全体として少ないことが課題である。今後は料金や掲載期間、サイズなどをより分かりやすく示し、既存広告主への継続提案や、市商工会の協力を得て市内企業へ広告募集チラシの配布、また市内外企業へ情報発信媒体を活用して積極的に募集告知を行い、広告掲載件数の増加による収入拡大を図る。		
めざす姿	市の広告収入拡大のため協力企業を増やし、情報発信経費の一部をより多く賄うことで財政負担の軽減につなげ、充実した情報発信を継続的に実現する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	企業へのPR ・広告媒体（HP、広報紙）の価値の可視化 ・ホームページの閲覧数が多いページ（入札など）に広告募集掲載 ・湖南省商工会の協力を得て、市内企業へ広告募集チラシを配布する。 ●安定的な広告運用のため、長期契約の獲得や既存広告主への継続提案を行う。	・企業が出稿しやすい仕組みづくり（オンライン申請、入稿など） ・情報発信媒体での広告募集の周知 ・湖南省商工会の協力を得て、市内企業へ広告募集チラシを配布する（前年度結果を踏まえて適宜実施）。 ●長期契約の獲得や既存広告主への継続提案を行う。	・既存媒体の改善を実施 掲載効果向上（配置変更、アクセス動線改善など） ・情報発信媒体での広告募集の周知 ・湖南省商工会の協力を得て、市内企業へ広告募集チラシを配布する（前年度結果を踏まえて適宜実施）。 ●長期契約の獲得や既存広告主への継続提案を行う。	・情報発信媒体での広告募集の周知、検証 ・湖南省商工会の協力を得て、市内企業へ広告募集チラシを配布する（前年度結果を踏まえて適宜実施）。 ●長期契約の獲得や既存広告主への継続提案を行う。	・情報発信媒体での広告募集の周知、検証 ・湖南省商工会の協力を得て、市内企業へ広告募集チラシを配布する（前年度結果を踏まえて適宜実施）。 ●長期契約の獲得や既存広告主への継続提案を行う。
スキーム	検討・計画	実施			
				検証・見直し	
数値目標	情報発信媒体全体で、年間46枠以上	情報発信媒体全体で、年間48枠以上	情報発信媒体全体で、年間50枠以上	情報発信媒体全体で、年間50枠以上	情報発信媒体全体で、年間50枠以上
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行政運営	担当部署	企画調整課
施策	01. 財政の健全化	関連部署	
取組項目	ふるさと納税の拡大		
現状・課題 取組手法 ※R7時点	過去の取組において、返礼品提供事業者の支援やプロモーションが十分でなかったことが寄附額が伸び悩んだ要因であると考えられ、現状の課題である。ふるさと寄附増収に向けて重点的に取組が必要であり、中間支援事業者と共に、「効果的かつ効率的な運営」および「基盤体制の構築」を進め、課題解決に取り組んでいく。また、関連部署やそれぞれ関係機関等とも連携し、移住定住施策等の「地方創生関連事業との連帯」を図る。		
めざす姿	ふるさと納税を活用した効果的なプロモーションにより、ふるさとへの愛着づくりや関係人口の創出、地域特性を生かした賑わいづくり、安定した財源確保に寄与する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議を月1回、四半期報告を年4回、関連部署を含めた評価会議（中間支援事業者の年度完了報告）を年1回開催し、事業管理・効果検証を行う。 ※取組内容の一部抜粋：寄附者・事業者の相談や苦情への丁寧な対応と分析により事業管理の向上に取り組む。中間支援事業者のサテライトオフィス誘致により、市場知識と商品開発のノウハウを活かした返礼品開拓に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議を月1回、四半期報告を年4回、関連部署を含めた評価会議（中間支援事業者の年度完了報告）を年1回開催し、事業管理・効果検証を行う。 ※取組内容の一部抜粋：各ポータルサイトの特性を活かした最適な画像編集や情報掲載により転換率の向上に取り組む。PDCAサイクルに基づく広告運用により、費用対効果の最大化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議を月1回、四半期報告を年4回、関連部署を含めた評価会議（中間支援事業者の業務完了報告）を年1回開催し、事業管理・効果検証を行う。 ・効果検証結果に基づき中間支援事業者の募集または延長を行う。 ※取組内容の一部抜粋：返礼品やイベント情報の定期的な発信により、リピーターの獲得に取り組む。レビューの獲得や対応により、高評価の維持に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議を月1回、四半期報告を年4回、関連部署を含めた評価会議（中間支援事業者の業務完了報告）を年1回開催し、事業管理・効果検証を行う。 ・安定的な業務遂行、目標達成に向けた事業管理を行い、次年度以降の基本戦略、業務計画書、行動計画を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会議を月1回、四半期報告を年4回、関連部署を含めた評価会議（中間支援事業者の業務完了報告）を年1回開催し、事業管理・効果検証を行う。 ・安定的な業務遂行、目標達成に向けた事業管理を行い、次年度以降の基本戦略、業務計画書、行動計画を作成する。
スキーム	検討・計画 実施			検証・見直し	
数値目標	寄附額 3.0億円	寄附額 3.0億円	寄附額 3.0億円	寄附額 3.5億円	寄附額 3.5億円
経費	149,700千円	150,000千円	150,000千円	175,000千円	175,000千円

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	管財契約課
施策	01. 財政の健全化	関連部署	各所管課
取組項目	市遊休地の有効活用		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	遊休地となっている市有地の課題整理を行い、売却を行う。庁内で取組を推進するため改めて土地活用（売却等）に係る手順書を作成する。市有地の台帳について整理も必要なことから庁内で調整を行いながら進めていきます。		
めざす姿	管理コストのかかっている遊休地をなくし、財政の健全化に寄与する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	資産整理 遊休地の売却 土地関係の台帳について情報の整理・整備手法方針を決定する	資産整理 遊休地の売却 台帳整備等	資産整理 遊休地の売却 台帳整備等	資産整理 遊休地の売却 台帳整備等	資産整理 遊休地の売却 整備した台帳を基にシステムへの反映等
スキーム	実施				
数値目標	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	商工観光労政課
施策	01. 財政の健全化	関連部署	都市政策課
取組項目	企業誘致の取組		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	コロナ禍により新規企業の立地は停滞していたが、令和5年度に旧市民グラウンド跡地が冷凍冷蔵設備製造メーカーに落札されたのを初め、市内の産業利用可能な用地に主に物流企業の進出が相次いでいる。また、企業立地促進制度が令和元年に創設されたが、令和6年度に初めて利用があり、以降も利用に向けての相談が相次いでいる。現在は大規模な産業用地が不足している状況であり、新たな産業用地の創出のため、庁内各部署や関係機関との連携が必要となっている。		
めざす姿	既存の企業誘致施策に加え、近隣の大学、県下最大規模の工業団地、企業の豊富な研究機関等、湖南省ならではの資源を最大限に活用し、庁内各部署や関係機関と連携しながら新たな産業用地の創出を行い、新規企業の立地や既存立地企業の増設等を目指す。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	企業立地推進奨励事業 ・企業立地促進奨励制度の活用 ・市内事業用地の調査 ・庁内他部署・関係機関との連携	企業立地推進奨励事業 ・企業立地促進奨励制度の活用 ・市内事業用地の調査 ・庁内他部署・関係機関との連携	企業立地推進奨励事業 ・企業立地促進奨励制度の活用 ・市内事業用地の調査 ・庁内他部署・関係機関との連携	企業立地推進奨励事業 ・企業立地促進奨励制度の活用 ・市内事業用地の調査 ・庁内他部署・関係機関との連携	企業立地推進奨励事業 ・企業立地促進奨励制度の活用 ・市内事業用地の調査 ・庁内他部署・関係機関との連携
スキーム	検討・計画				
	実施				検証・見直し
数値目標	企業立地促進奨励制度の利用 企業数 2社	企業立地促進奨励制度の利用 企業数 3社	企業立地促進奨励制度の利用 企業数 4社	企業立地促進奨励制度の利用 企業数 4社	企業立地促進奨励制度の利用 企業数 4社
経費	38,000千円	38,500千円	44,500千円	68,500千円	68,500千円

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南市行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	財政課
施策	01. 財政の健全化	関連部署	
取組項目	財政意識向上の取組		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	自治体として事業を実施していくにあたり財源を考える必要があり、事業に関わる分析や不断の情報収集等が必要である。しかし、予算要求において既存事業への見直しがなく前例踏襲となっているケースや財政課職員が助言をしているケースが多く見受けられる。各職員の知識向上と経営意識や財政目線を培うため、研修や財政運営に係る情報発信を強化する等の取組を行う。		
めざす姿	職員は事業執行に際し説明責任がある。持続可能な自治体経営のため職員一人ひとりが財政意識と湖南市職員3Kのひとつである「根拠」を持ち、「継続・拡充・廃止すべき事業」「効果が大きい事業」「将来に投資すべき事業」を見極め、選択と集中を実現する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	研修会の開催または 庁内掲示板での発信	研修会の開催または 庁内掲示板での発信	研修会の開催または 庁内掲示板での発信	研修会の開催または 庁内掲示板での発信	研修会の開催または 庁内掲示板での発信
スキーム	研修の開催、情報発信 意識向上のための手法について検討				
数値目標	年1回の研修または庁内掲示板での発信	年1回の研修または庁内掲示板での発信 実績をもとに適切な手法で継続する	年1回の研修または庁内掲示板での発信 実績をもとに適切な手法で継続する	年1回の研修または庁内掲示板での発信 実績をもとに適切な手法で継続する	年1回の研修または庁内掲示板での発信 実績をもとに適切な手法で継続する
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	管財契約課
施策	02. 公共施設等総合管理計画の着実な実行	関連部署	施設所管課
取組項目	湖南省公共施設等総合管理計画個別施設計画の着実な実施		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	本市では、公共施設等総合管理計画を平成28年3月に策定し、令和6年3月改訂時において、建設後30年以上経過し、老朽化が懸念されている施設（棟別）が全体の約61.6%を占めている。全ての施設を現行の状態を更新した場合、令和37年度までの将来費用は、令和22年度のピーク時に約69億8,000万円の費用がかかる。今後、公共施設に必要な費用は、年あたりこれまでの約3.3倍の費用が必要となる。東庁舎周辺および西庁舎周辺整備を行い、中長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことに加え、施設の有効活用を図ります。		
めざす姿	財政負担の軽減・平準化とともに公共施設等の最適な配置を実現する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	施設の除却 施設の長寿命化 施設の複合化の検討	施設の除却 施設の長寿命化 施設の統廃合 施設の改築 施設の複合化の検討	施設の複合化 施設の設計・除却	施設の設計・除却 湖南省公共施設白書の作成	施設の長寿命化 施設の設計・除却 湖南省公共施設等総合管理計画の策定
スキーム	実施				
				検証・見直し・計画	
数値目標	228㎡の延床面積の削減	676㎡の延床面積の削減	-	-	-
経費	1,796,719千円	5,475,000千円	4,484,821千円	1,168,430千円	1,208,430千円

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	管財契約課
施策	03. 受益者負担および補助金・負担金の適正化	関連部署	施設所管課
取組項目	公共施設使用料の定期的な見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	サービスを利用するものと利用しないもの間で、負担の公平性が確保されておらず、利用者に応分の負担をしていただく必要がある。施設維持管理経費等の削減への取り組みにあわせ、施設分類毎など行政サービスに対する需要を考慮し、利用者負担の見直しを行う。		
めざす姿	サービスに応じた使用料の徴収を行い、適正な受益者負担に近づいている。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	各施設の使用料データ（使用料、利用率等）を整理し、使用料改定に向けての基礎資料を作成します。	令和10年度の使用料改定に向けて、施設使用料適正化指針を見直すとともに、使用料改定が必要な施設においては条例改正を行います。	使用料改正後の使用状況を把握します。	使用料改正後の使用状況を把握します。	使用料改正後の使用状況を把握します。
スキーム	▶ 検証・見直し		▶ 実施	▶ 検証など	
数値目標	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	環境政策課
施策	03. 受益者負担および補助金・負担金の適正化	関連部署	
取組項目	ゴミ袋料金改定の検討		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	指定ゴミ袋の価格が長期間据え置きとなっており、受益者負担率が低い状態となっている。 ごみ処理経費（収集・運搬・焼却・リサイクル）は増加傾向であるが、指定ゴミ袋収入との均衡が取れていない。		
めざす姿	甲賀市、甲賀広域行政組合とごみ処分・運搬手数料のあり方統一 受益者負担率に基づく適正なゴミ袋価格を段階的に導入し、持続可能なごみ処理財政を確立する。 住民が混乱しないように買いだめ抑制策・在庫調整策を事前に設計し、スムーズな制度移行を実現する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	甲賀広域行政組合で受益者負担率の算定・価格改定必要額の試算し甲賀市・湖南省と協議	甲賀広域行政組合で受益者負担率の算定・価格改定必要額の試算し甲賀市・湖南省と協議	甲賀広域行政組合・甲賀市・湖南省で新価格および仕様の協議	料金改定施行、新価格にてゴミ袋販売開始について甲賀広域行政組合・甲賀市・湖南省で協議	価格改定後の効果・検証袋の強度・耐久度の改善等
スキーム	検討・計画・協議など				
数値目標	—	—	—	—	—
経費	甲賀広域行政組合負担	甲賀広域行政組合負担	甲賀広域行政組合負担	甲賀広域行政組合負担	甲賀広域行政組合負担

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	上下水道課
施策	03. 受益者負担および補助金・負担金の適正化	関連部署	
取組項目	水道料金改定の検討、見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	令和7年度アセットマネジメントや経営戦略を策定し、収支計画に基づき、経営の健全化、効率化を目指す。経営の基盤強化を図りながら、令和12年度頃を目処に新料金体系を開始する。また、水道料金の未収金対策について、委託業者との連携強化に努める。		
めざす姿	安全・安心な水の安定供給、持続可能な経営、老朽化対策、災害対策の強靱化に向けた取組。		

計画 料金改定を検討する場合（R10-R11）					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	上下水道運営審議会を開催（年3回） 進捗や事業管理を実施	上下水道運営審議会を開催（年3回） 進捗や事業管理を実施	上下水道運営審議会を開催（年6回程度） 料金改定計画策定業務について、支援業者を決定 ※諮問、答申についてはR10またはR11	上下水道運営審議会を開催（年6回程度） 上下水道料金システム改修委託発注	上下水道運営審議会を開催（年3回） 新料金体系開始（予定） 進捗や事業管理を実施
スキーム	状況把握		検討・計画（予定）		実施・検証・評価（予定）
数値目標	運営審議会を3回	運営審議会を3回	運営審議会を6回程度（予定）	運営審議会を6回程度（予定）	運営審議会を3回
経費	150千円	150千円	6,300千円（未定）	2,300千円（未定）	150千円

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	上下水道課
施策	03. 受益者負担および補助金・負担金の適正化	関連部署	
取組項目	下水道使用料改定の検討、見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	下水道事業については、今後老朽化した施設の維持や改修に伴い多額の費用が必要となる一方で、人口減少等によるサービス需要の減少に伴い収入確保が困難になるなど、経営環境がますます厳しくなることが予想される。このような背景を踏まえ、下水道事業を将来にわたり継続し、効率的な運営と経営健全化に取り組むための中長期的な経営の基本計画として、経営戦略の策定・改定を行っている。令和6年度改定した戦略の結果で導き出された将来的な赤字を回避するため、下水道使用料の改定を行うことで財源確保に繋げる。		
めざす姿	利用者の安心安全で快適な暮らしを実現するため、安定した経営基盤の確立と持続的な健全経営を行っていく。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	上下水道運営審議会を開催（年6回程度） 下水道使用料改定に伴う検討、諮問、答申 料金改定計画策定業務について、一般入札にて委託業者を決定する	上下水道運営審議会を開催（年6回程度） 上下水道料金システム運用保守委託業者に料金改定に対応したシステム改修を委託する	上下水道運営審議会を開催（年3回） 新料金体系実施 進捗や事業管理の実施	上下水道運営審議会を開催（年3回） 進捗や事業管理の実施 経営戦略の改定 経営戦略策定について、一般入札にて委託業者を決定する	上下水道運営審議会を開催（年3回） 進捗や事業管理の実施
スキーム	検討・計画		実施・ブラッシュアップ		
				検証・評価	
数値目標	運営審議会を6回程度	運営審議会を6回程度	運営審議会を3回	運営審議会を3回	運営審議会を3回
経費	6,300千円	2,300千円(未定)	150千円	5,150千円(未定)	150千円

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第1の政策 持続可能な行財政運営	担当部署	財政課
施策	03. 受益者負担および補助金・負担金の適正化	関連部署	
取組項目	補助金・負担金の見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	政策目的を効率的に実現するための手段として活用されている補助金ではあるが、社会情勢の変化により意義の薄れているもの、補助効果の小さいものについては検証していく必要があります。学識経験者を有する湖南省行政改革外部評価委員会とも連携しつつ、改定を行った補助金等の見直し指針に基づき、補助金・負担金の効果検証を行う。		
めざす姿	補助金等の効果が明瞭化され、効果のある方向へ補助金等が使用されている。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・補助金等の効果検証、フィードバックによる事業推進 ・創設される補助金のチェック（通年）	・補助金等の効果検証、フィードバックによる事業推進 ・創設される補助金のチェック（通年）	・補助金等の効果検証、フィードバックによる事業推進 ・創設される補助金のチェック（通年）	・補助金等の効果検証、フィードバックによる事業推進 ・創設される補助金のチェック（通年） ・指針改定の検討をするため外部評価委員会に諮る	・補助金等の効果検証、フィードバックによる事業推進 ・創設される補助金のチェック（通年） ・指針改定の検討をするため外部評価委員会に諮る
スキーム					
数値目標	3つ以上の補助金等について効果検証を行う	3つ以上の補助金等について効果検証を行う	3つ以上の補助金等について効果検証を行う	3つ以上の補助金等について効果検証を行う、または指針の改訂手続きを行う。	3つ以上の補助金等について効果検証を行う、または指針の改訂手続きを行う。
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第2の政策 人材育成・組織力向上	担当部署	人事課
施策	01. 職員の資質・能力向上	関連部署	全部署
取組項目	職員研修内容の拡充・充実		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	職員研修については、「湖南省人材育成基本方針」に基づき毎年度「湖南省職員研修計画」を策定し、計画的に研修機会を提供しているが、社会情勢の変化、行政ニーズの多様化に伴い顕在化する共通・個別の行政課題を解決するための研修内容の充実が求められているため、社会・組織の求める職員像の実現に寄与する研修体系を構築し、研修受講者の満足度の向上を図る。		
めざす姿	行政職員として求められる知識・スキルの向上、コンプライアンス意識の向上、行政課題を解決する能力の習得だけでなく、全庁的な課題解決につながる内容を関係部署と連携の上企画立案し、時代のニーズに合った研修を実施し、日常の業務に反映する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・環境の変化に応じた人材育成方針の検討および湖南省人材育成基本方針の改定 ・求められる職員像について調査を実施し、湖南省職員研修計画に実現性の高い研修体系を反映	・新たな研修体系に基づく職員研修の実施【1年目】 ・実施内容の検証および軽微な見直しの実施	・新たな研修体系に基づく職員研修の実施【2年目】 ・実施内容の検証および軽微な見直しの実施	・新たな研修体系に基づく職員研修の実施【3年目】 ・3ヵ年の成果の検証による湖南省職員研修計画修正 ※原則3年サイクルで計画を見直す。	・新たな研修体系に基づく職員研修の実施【1年目】 ・実施内容の検証および軽微な見直しの実施
スキーム	検討・計画	実施	検証	計画見直し	実施
数値目標	現行内部研修満足度の把握	内部研修受講者満足度 70%	内部研修受講者満足度 75%	内部研修受講者満足度 80%	内部研修受講者満足度 80%
経費	1,494千円	1,494千円	1,494千円	1,494千円	1,494千円

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第2の政策 人材育成・組織力向上	担当部署	人事課
施策	02. 組織風土の醸成、成長を促す職場環境の整備	関連部署	財政課
取組項目	職員意識調査の実施、職員提案など発信の場の整備		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	不定期で実施している人材育成、組織風土改革等に関する職員の意識調査では、職員が気軽に提案できる環境が整備できていないため、誰もが提案しやすい職員提案制度を構築し、組織全体の活性化を図る。		
めざす姿	職種や職階に捉われず、職員が自由に提案できる職場環境を整備し、有効な提案を実現につなぐ仕組みをつくる。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境、仕組みづくり等の検討 必要に応じて職員意識調査の実施 R 9実施に向けた制度の設計 	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の庁内周知 職員提案制度の実施（次年度事業への反映（予算化を含む。）） 	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の実施（次年度事業への反映（予算化を含む。）） 	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の実施（次年度事業への反映（予算化を含む。）） 	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度等の実施（次年度事業への反映（予算化を含む。）） 既存制度の検証・見直し
スキーム	検討・計画	実施	検証	見直し	検証
数値目標	職員提案制度等の構築	提案数5件	提案数5件	提案数10件	提案数10件
経費	—	—	—	—	—

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第2の政策 人材育成・組織力向上	担当部署	人事課
施策	02. 組織風土の醸成、成長を促す職場環境の整備	関連部署	
取組項目	育成人事考課制度の見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	平成26年度から実施している育成人事考課制度については、各部局により目標設定の軽重格差がある、処遇反映がモチベーションアップにつながっていない、キャリア形成を見据えた能力開発等に効果的に活用されていないなどの課題があるため、人材育成とモチベーションアップに重点を置いた効果的な制度設計を目指し、目標設定、考課基準等の見直しを行う。		
めざす姿	育成人事考課制度を見直しにより、職員個々の長所や適性を最大限に活かした戦略的な人事を実現し、効率的・効果的な市政運営とより質の高い行政サービスの実現に結びつける。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 全職員（正規職員・会計年度任用職員）を対象とする育成人事考課制度の見直し 現行マニュアルの修正 見直し後の制度説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 見直し後の新育成人事考課制度の運用開始 研修開催 制度実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新育成人事考課制度の検証・見直し 新育成人事考課制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 新育成人事考課制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 新育成人事考課制度の運用
スキーム					
数値目標	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第2の政策 人財育成・組織力向上	担当部署	人事課
施策	03. 人財確保、職員数および配置の適正化	関連部署	秘書広報課
取組項目	公務の魅力発信による人財確保と若年層職員の離職防止		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	公務員志望者が減少する昨今、湖南省においても入庁後間もない若年層の離職者が一定数発生している。この状況を打開すべく、採用試験受験前における市の魅力発信、各種人事制度・福利厚生等の情報発信によるミスマッチ防止を図るとともに、入庁後の適材適所の人員配置、メンター制度の充実、実感できる業務の成功体験・コミュニケーション機会の充実を図ることにより、若年層職員の離職を防止する。		
めざす姿	採用後5年以内の職員の離職を最小限に留める。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・現状の把握 ・入庁前のミスマッチ防止策、入庁後の離職防止策の検討	・メンター制度の適切な運用 ・所属長等との面談機会の提供 ・必要に応じて人事課との面談実施 ・新たな手法の検討・実施	・メンター制度の適切な運用 ・所属長等との面談機会の提供 ・必要に応じて人事課との面談実施 ・新たな手法の検討・実施	・メンター制度の適切な運用 ・所属長等との面談機会の提供 ・必要に応じて人事課との面談実施 ・新たな手法の検討・実施	・メンター制度の適切な運用 ・所属長等との面談機会の提供 ・必要に応じて人事課との面談実施 ・新たな手法の検討・実施
スキーム	検討・計画 実施	検証・見直し			
数値目標	入庁5年以内の職員定着率 90%	入庁5年以内の職員定着率 90%	入庁5年以内の職員定着率 90%	入庁5年以内の職員定着率 90%	入庁5年以内の職員定着率 90%
経費	660千円	660千円	660千円	660千円	660千円

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	会計課
施策	01. 民間等との連携促進・外部委託の推進	関連部署	全課
取組項目	会計事務業務の見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	会計事務は全ての職員が携わる業務であり、法令・予算の定めるところにより、請求書等により審査をし、遅延なく正確な執行処理を行っている。さらに債権者の負担にもならない、作業時間の短縮等の時代に即した会計処理が行われるように請求書等の押印の必要性を見直していく。		
めざす姿	多くの民間企業は、電子帳簿保存法の改正により押印不要となってきており、会計事務負担の軽減にむけて電子請求書の導入を目指し、ペーパーレス化の促進、コスト削減に繋げていく。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	押印のフローの確認。他自治体・関連法令等の状況把握。	請求書等に押印が必要としている契約課等との調整や押印省略の際の信憑性の確認、請求書様式の見直し。	・支出命令権者への説明会および債権者へのHP等での周知。 ・請求書等押印の省略実施。	実施後、効果等の検証を行い、電子請求書導入に向けて取組。※具体的な内容について令和10年度前後に記入予定。	
スキーム	検討・計画		実施・検証		計画・見直し
数値目標	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	商工観光労政課
施策	01. 民間等との連携促進・外部委託の推進	関連部署	
取組項目	大人の社会見学事業		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	市内の主要産業である製造業について、市内外での知名度を高め、企業のブランディングと次世代の担い手確保を進める必要がある。そのために市内外から年齢を問わず参加者を募集し、オープンファクトリー（工場での見学・体験）を開催する。開催に向けては、参画企業で構成される実行委員会を立ち上げ、事務局を外部委託しながら、企業が主体的に進めていく。		
めざす姿	内外から幅広く参加していただくことで、市内企業の知名度を高め、ブランディングが推進され、次世代の担い手確保にも寄与する。実行委員会として参画企業が議論しながら進めることで、異業種交流が活発になる。また、産業観光資源としての可能性も視野に入れる。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・実行委員会の立ち上げ・開催 ・オープンファクトリーの開催	・実行委員会の開催 ・オープンファクトリーの開催 ・一般向け産業観光商品の開発・販売	・実行委員会の開催 ・オープンファクトリーの開催 ・一般向け産業観光商品の開発・販売 ・3年間の振り返りと今後の方向性の検討	・実行委員会の開催 ・オープンファクトリーの開催 ・一般向け産業観光商品の開発・販売	・実行委員会の開催 ・オープンファクトリーの開催 ・一般向け産業観光商品の開発・販売
スキーム	検討・計画 実施			検証・見直し	
数値目標	参加者300人	参加者600人	参加者720人	参加者720人	参加者720人
経費	1,650千円	1,800千円	1,800千円	600千円	600千円

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	上下水道課
施策	01. 民間等との連携促進・外部委託の推進	関連部署	
取組項目	上下水道業務包括委託手法の検討、見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	上下水道事業に伴う施設の老朽化や人口減少に伴う減収を背景に民間事業者の持つノウハウや創意工夫を活用し、安全・安心な水道水の供給や公共用水域の水質保全を図ることで市民サービスの向上を目的とした一体的・包括的な業務委託を行っている。今後さらなる経営の効率化や国の施策を見据え業務手法について検討していく。		
めざす姿	国が目指すウォーターPPPを見据えた官民連携の検討		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	上下水道業務包括委託3年契約 ウォーターPPPに向けた要求水準書作成 (予定)	上下水道業務包括委託3年契約 ウォーターPPP導入に向けた国への採択申請 (予定)	上下水道業務包括委託からPPPへ移行試行期間 (予定)	ウォーターPPP導入もしくは包括委託	ウォーターPPP導入もしくは包括委託
スキーム	検討・計画 (予定)		実施		
				検証・評価 (予定)	
数値目標	5年		3年		10年 (3年)
経費	236,000千円	273,000千円	275,000千円	287,000千円 (未定)	301,000千円 (未定)

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	管財契約課
施策	01. 民間等との連携促進・外部委託の推進	関連部署	各事業所管課
取組項目	既存契約等（随契・入札・指定管理者制度）の検証・見直し		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	各事業所管課から提出された案件の、契約方法および業者選定方法等を契約審査会において審議し、個別に適切な方法を選定し、契約している。また法令等に規定されたものについては、長期継続契約が可能であり、受発注者の事務の効率化のため、適正かつ積極的に活用していく。担当者が主体的に既存契約・事業に対し、情報収集や新仕様や発注方法の提案ができるように取組が必要。運用している指定管理者制度について、検証を行いつつ自主事業の強化など民間事業者のノウハウを最大限に生かせるようにしていく。		
めざす姿	例年行われる業務については、例年どおりの契約方法等を選ぶのではなく、随意契約としていたものを一般競争入札にするなど、業務の履行が担保できるのであれば、競争を行い経済的な効果を狙い、見直しを行う。また逆に競争性がない業務等については適正に随意契約を活用し、事務の効率化を促進する。またR8年度から長期継続契約の対象範囲を一部拡大する方針のため、適正に積極的に長期継続契約を行う。現行制度の検証と事業の結果を踏まえ、包括的民間委託の導入の検討も行き、効率・効果的に事業を進める。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	審査会付議までに契約担当から各担当課へ、見直しの提案を随時行う 起案文書・ガイドラインの修正や、庁内への周知等 運用状況の検証 自主事業の強化など業者提案を生かす手法を協議・実施	審査会付議までに契約担当から各担当課へ、見直しの提案を随時行う 起案文書・ガイドラインの修正や、庁内への周知等 運用状況の検証 自主事業の強化など業者提案を生かす手法を協議・実施	審査会付議までに契約担当から各担当課へ、見直しの提案を随時行う 起案文書・ガイドラインの修正や、庁内への周知等 運用状況の検証 自主事業の強化など業者提案を生かす手法を協議・実施	審査会付議までに契約担当から各担当課へ、見直しの提案を随時行う 起案文書・ガイドラインの修正や、庁内への周知等 運用状況の検証 自主事業の強化など業者提案を生かす手法を協議・実施	審査会付議までに契約担当から各担当課へ、見直しの提案を随時行う 起案文書・ガイドラインの修正や、庁内への周知等 運用状況の検証 自主事業の強化など業者提案を生かす手法を協議・実施
スキーム	検証・見直し				
数値目標	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	企画調整課
施策	01. 民間等との連携促進・外部委託の推進	関連部署	全庁
取組項目	地域の担い手育成		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	<p>湖南省版小規模多機能自治の担い手である地域まちづくり協議会では、コミュニティプランに基づき持続可能なまちづくりを目指しており、高齢者の移動サポートや「ちょこっとカフェ」などの地域貢献事業を推進している。また、地域まちづくりフォーラムでは、こなんSDGsカレッジや市内中学校・高校の活動報告を通じて、地域まちづくり協議会などと連携し、「湖南省版小規模多機能自治基本構想」における市内4中学校区での視点を持ちながら、将来を見据えたまちづくりについて意見交換を行っている。</p> <p>しかし、高齢化や役員のなり手不足が原因で、地域の課題解決や事業推進に支障が生じる可能性もある。このような課題を解決するためには、あらゆる主体と協働し、地域でのまちづくりを推進していくことが必要である。</p>		
めざす姿	あらゆる主体と協働し、人財を活かした地域貢献事業を展開することで、地域課題を地域内で解決し、小規模多機能自治を推進する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	地域課題の解決に向けて、(仮称)「人財登録制度」等を活用し、地域活動に取り組む人財の育成を行う。また、まちづくりフォーラムを開催し、地域での活動発表や交流の場を設ける。	(仮称)「人財登録制度」等の人財を活用し、地域まちづくり協議会による地域貢献事業の推進や地域課題の解決に向けてマッチングができる制度の運用を充実させ、企業等に周知を図る。	地域まちづくり協議会による地域貢献事業の推進や地域課題の解決に向けて人財を育成支援する。また、まちづくりフォーラムで活動を紹介する場を設ける。	(仮称)人財登録制度の運用方法における課題等を検証し、人財の育成支援について支援する。また、まちづくりフォーラムで活動を紹介する場を継続して設ける。	人財を活用し、地域まちづくり協議会による地域貢献事業の推進や地域課題の解決に向けた取組を支援する。
スキーム	検討・計画		実施		
数値目標	-	-	-	-	-
経費	11,415千円	11,415千円	11,415千円	11,415千円	11,415千円

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	管財契約課 庁舎整備室
施策	02. 新庁舎整備によるサービス向上	関連部署	総務課 DX推進室
取組項目	新庁舎の整備		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	現庁舎及び周辺施設の課題として、①防災拠点としての機能不足、②庁舎機能の分散、施設の重複、③施設、設備の老朽化、④ユニバーサルデザインへの対応不足、⑤自然エネルギーの有効活用、省エネルギー化への対応不足があげられる。新庁舎整備では、上記6つの課題解決のために、市民サービスの利便性への配慮、防災性、社会情勢の変化に対応できる長寿命で柔軟性が高く、地球環境に配慮した施設として整備を進めます。		
めざす姿	災害に強く、市民が求める庁舎として、新しい時代に対応する機能を備えた新庁舎を整備する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・実施設計 ・建設工事（新庁舎）	・建設工事（新庁舎）	・建設工事（新庁舎） ・実施設計（外構の修正設計）	・新庁舎竣工・開庁 ・建設工事（外構）	・建設工事（外構） ・新庁舎整備完成
スキーム					
目数 標値	—	—	—	—	—
経費	99,880千円（実施設計） 8,900,000千円（建設工事）			※外構工事は、文化ゾーン3施設と連携のうえ決定	

中間進捗・後期に向けて					
中間 （9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	秘書広報課
施策	03. 情報発信の強化	関連部署	各関係課
取組項目	湖南省LINE公式アカウントの利用者拡大		
現状・課題 取組手法 ※R7時点	市では、メール配信サービスをはじめ様々な媒体で情報発信を行っているが、LINEの登録者数は少なく増加は鈍化傾向であり、周知が十分でない（令和7年12月1日時点 ●LINE登録総数：5,196人●アプリこなんいる登録者数：9,667人）。課題解決のため、LINEの登録者増加に向け様々な媒体での広報を実施する。また各課の広報主任を対象にLINE機能説明会を開き、活用したい機能やニーズを聞き出し、魅力ある情報発信を可能とする。		
めざす姿	市民が必要な情報を確実に受け取り、生活・子育て・防災情報などタイムリーに届く「使われるLINE」を実現する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・LINE登録のメリットを、様々な媒体（モニター広告や広報、チラシ配布等）でPRをする。 ・便利な機能を構築する。	・使いやすいメニュー構成の検討、反映。 ●様々な媒体（モニター広告や広報、チラシ配布など）でPRをする。	・自治会などでの説明機会で紹介。 ●様々な媒体（モニター広告や広報、チラシ配布など）でPRをする。	・使いやすいメニュー構成の検討、反映。 ●様々な媒体（モニター広告や広報、チラシ配布など）でPRをする。	・使いやすいメニュー構成の検討、反映。 ●様々な媒体（モニター広告や広報、チラシ配布など）でPRをする。
スキーム	検討・計画 実施			検証・見直し	
数値目標	LINE新規登録500件増	LINE新規登録500件増	LINE新規登録500件増	LINE新規登録500件増	LINE新規登録500件増
経費	1,056,000/年	1,056,000/年	1,056,000/年	1,056,000/年	1,056,000/年

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	秘書広報課
施策	03. 情報発信の強化	関連部署	各関係課
取組項目	情報発信に係る事務負担の改善		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	現状、各課から提出される情報発信原稿に誤字脱字や電話番号・住所・施設名称等の誤りのほか、表現や文章のまとまりにばらつきがあり、秘書広報課での確認・修正に時間がかかっている（令和7年4月～11月末までの広報担当職員1人あたりの初稿入稿日・仮校了日・校了日の1ヶ月の合計時間外月平均11時間）。改善のため、AIによる誤字脱字や文章作成の支援、研修の実施により、各担当課の作成負担と秘書広報課での修正時間を削減する。		
めざす姿	原稿の誤りが少なく、各課広報主任や秘書広報課広報担当の原稿確認負担が軽減される状態となること。またAI支援と研修により、効果的な情報発信を実現する。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・広報主任会議や掲示板などで、広報やSNS発信時の表現ルールなどについて周知。 ・関連課とも連携し、AI研修を取り入れる。	・効果の検証、研修内容のブラッシュアップ ●AI支援と研修の定常運用	・庁内全体および課ごとの校正状況の分析、個別の課題解決 ●AI支援と研修の定常運用	・庁内全体および課ごとの校正状況の分析、個別の課題解決 ●AI支援と研修の定常運用	・庁内全体および課ごとの校正状況の分析、個別の課題解決 ●AI支援と研修の定常運用
スキーム	検討・計画 実施	実施			検証・見直し
数値目標	(広報担当職員1人あたり) 広報初稿入稿日・仮校了日・校了日の合計時間外 月平均10時間以内	(広報担当職員1人あたり) 広報初稿入稿日・仮校了日・校了日の合計時間外 月平均9時間以内	(広報担当職員1人あたり) 広報初稿入稿日・仮校了日・校了日の合計時間外 月平均8時間以内	(広報担当職員1人あたり) 広報初稿入稿日・仮校了日・校了日の合計時間外 月平均8時間以内	(広報担当職員1人あたり) 広報初稿入稿日・仮校了日・校了日の合計時間外 月平均8時間以内
経費	-	-	-	-	-

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	企画調整課
施策	04. 情報通信技術（ICT）の積極的な活用	関連部署	
取組項目	区・自治会のデジタル化支援		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	<p>区や自治会では、行政から毎月配布される紙媒体の資料が多く、それらの仕分け作業が増加している。このため役員の負担が大きくなり、成り手不足の一因となっている。また、行政側においても、配布物の印刷や仕分け、配布にかかる職員の負担が増大している。これらの課題を解決するため、地域における電子回覧板システムを導入し、区や自治会の業務効率化を図るとともに、行政の事務作業およびコストの削減を目指す。</p> <p>さらに、本事業は第二世代交付金の対象となる可能性があるため、財源確保につなげる。</p>		
めざす姿	<p>区・自治会支援アプリを活用し、区からの配布物を電子化することで、迅速かつ確実な情報提供が可能となっている。これにより、紙媒体の配布物を削減し、業務効率化およびコスト削減を実現している。</p>		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	市で運用しているLINE等との棲み分けを整理し、アプリ導入に向けて検討する。また、区長に対して配布物の電子化をはじめとするデジタルの研修を行う。	地域代表者会および（導入を希望する）区に区・自治会支援アプリを導入し、配布物の電子化を導入する。	区・自治会支援アプリによる効果の検証を進め、全ての区への導入をめざす。また、運用方法をブラッシュアップする。	区・自治会支援アプリによる効果の検証を進め、次の段階のアプリの活用を進める。	区・自治会支援アプリにより、全ての区においてアプリを活用し、地域の役員の業務のスリム化を図る。
スキーム	検討・計画	実施	検証・見直し		
数値目標	-	3区でアプリを導入	10区でアプリを導入	20区でアプリを導入	43全区でアプリを導入
経費	-	1,358千円	1,835千円	1,835千円	1,835千円

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	都市政策課、総務課DX推進室
施策	04. 情報通信技術（ICT）の積極的な活用	関連部署	
取組項目	コミュニティバスの運行情報可視化システム導入事業		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	コミュニティバスの運行情報については、利用者が確認できるサービスへの需要が高まっている中において、現状では、電話での問い合わせ対応のみとなっている。 コミュニティバスの運行情報システムを導入し、Web上で各路線の混雑状況や運行状況を閲覧できるようにすることで、利用者の利便性を向上する。併せて、乗降者数を把握することでニーズに合った運行路線の見直しへ繋げることができる。		
めざす姿	コミュニティバスの運行情報システムを導入することで市民サービスを向上させ、利用促進・利用拡大に繋げる。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	・プロポーザルにて業者決定 ・システム構築	・Webアクセス数および乗降者数の把握	・Webアクセス数および乗降者数の把握	・Webアクセス数および乗降者数の把握	・Webアクセス数および乗降者数の把握 ・ニーズに合った運行路線の見直し
スキーム	検討・計画・構築	実施			検証・見直し
数値目標		Webアクセス件数	前年度よりWebアクセス件数10%向上	前年度よりWebアクセス件数10%向上	前年度よりWebアクセス件数10%向上
経費	115,027千円	6,072千円	6,072千円	6,072千円	6,072千円

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南市行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	総務課 DX推進室
施策	03. 情報発信の強化	関連部署	窓口関連部署
取組項目	行政窓口サービス等のデジタル化		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	現状では、窓口手続きに必要な申請書類は、市民が来庁後に紙へ記入または電子機器を操作することで作成しているが、申請書作成に係る時間は市役所窓口における滞在時間の長時間化の一因となっている。 事前申請の仕組みを導入し、市民がスマートフォンから来庁前に申請書の作成をすることで、窓口での滞在時間の削減が見込まれる。現在の行政窓口でのオペレーションについては、庁舎整備にも関連して見直しを行う必要がある。		
めざす姿	窓口での待ち時間、滞在時間の削減による市民サービスの向上、事務効率の向上、窓口混雑の緩和を実現する。庁舎整備による効果も含めて市民が迷うことなくよりスムーズに行政手続きができていく。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請可能な手続きの選定 書かない窓口システムのデータ整備 滞在時間のサンプル調査 事前申請の運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請の利用割合の把握 事前申請可能手続きの拡大 滞在時間のサンプル調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請の利用割合の把握 事前申請可能手続きの拡大 滞在時間のサンプル調査 	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請の利用割合の把握 事前申請可能手続きの拡大 滞在時間のサンプル調査 次期システムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請の利用割合の把握 事前申請可能手続きの拡大 滞在時間のサンプル調査 次期システムの検討
スキーム	検討・計画		実施		
数値目標		<ul style="list-style-type: none"> 事前申請手続き数5手続き以上 事前申請の利用割合の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請手続き数を前年以上に増加 事前申請の利用割合を前年以上に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請手続き数を前年以上に増加 事前申請の利用割合を前年以上に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事前申請手続き数を前年以上に増加 事前申請の利用割合を前年以上に増加
経費	3,341千円	3,341千円	3,341千円	3,341千円	3,341千円

中間進捗・後期に向けて					
中間 (9月末)					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

第五次湖南省行政改革大綱実施計画 取組項目個表

基本事項			
政策	第3の政策 事務の効率化・行政サービスの品質向上	担当部署	総務課 DX推進室
施策	04. 情報通信技術（ICT）の積極的な活用	関連部署	全課
取組項目	生成AIツール導入による職員の業務効率化・住民サービスの向上		
現状・課題 ・取組手法 ※R7時点	生成AIの技術が急速に進歩し、全国の自治体でも生成AIツールの導入が進んでいます。湖南省においても生成AIツールを導入し、企画立案資料の作成、作成資料の根拠確認、法令との整合確認など時間を要する業務で活用することで、作成資料の品質向上や業務負担の軽減が見込まれます。生成AIツールの利用にあたっては、ルールやガイドラインの整備を行い、情報漏洩、ハルシネーション、権利侵害等のリスク対策を行うことが必要と考えています。 これらの課題を解決するため、セキュリティを確保した環境で利用可能な生成AIツールを導入します。		
めざす姿	生成AIツールを活用することで、資料作成等に係る業務負担の削減が見込まれます。業務効率向上による職員の時間外勤務の削減をめざすとともに、政策立案や重要課題に多くの時間を充てられるようになることで、住民サービスの向上をめざす。		

計画					
年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
取組内容	・ 共同調達を前提に最適な方式で調達を行い、全庁的に展開する。 ・ 利用上のルールやガイドラインの整備	・ 適宜研修を行い、職員の利活用を推進 ・ 利用上のルールやガイドラインの見直し ・ 庁内での活用事例の収集、プロンプト集の作成	・ 適宜研修を行い、職員の利活用を推進 ・ 活用状況のデータ収集を行い、課題等を把握	・ 適宜研修を行い、職員の利活用を推進 ・ 活用状況のデータ収集を行い、課題等を把握	活用状況や課題を踏まえ、次年度以降の方針を策定
スキーム	調達	実施			
				検証・見直し	
数値目標	-	-	-	-	-
経費	2,810千円	2,535千円	2,535千円	2,535千円	2,535千円

中間進捗・後期に向けて					
中間（9月末）					
改善点					

年度末実績					
結果					
効果					
達成度					
課題・改善項目					

【達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった